

国立大学図書館における自己点検・評価について

－よりよき実施に向けての提言－

国立大学図書館協議会

自己評価基準検討委員会

平成5年3月

目 次

はじめに

1. 大学図書館の課題	1
2. 大学図書館の自己点検・評価	3
(1) 自己点検・評価のねらい	
(2) 評価にあたって	
3. 大学図書館の自己点検・評価項目	6
A. 利用者へのサービス	
B. サービスの基盤的業務	
C. 経営計画	

付録1： 委員会の構成

国立大学図書館協議会自己評価基準検討委員会委員館

国立大学図書館協議会自己評価基準検討委員会協力館

国立大学図書館協議会自己評価基準検討委員会

ワーキング・グループ

付録2： 審議経過

付録3： 参照文献

1. 大学図書館の課題

大学図書館の使命は、大学における教育研究活動に対して主に図書館資料に基づく各種の情報関連支援サービスを提供することである。このことに即し、大学図書館は教育研究の進展及び各種メディアの発達等を背景に、印刷資料を中心とした従来の閲覧・貸出サービスの充実に加えて、指定図書制度の実施、レファレンス・サービスの重視、利用者オリエンテーションの充実、データベースの導入及びCD-ROMサービスの実施等、サービス拡大・改善等が求められ、これらの課題を逐次実現してきた。

最近では、昭和55年1月の学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」を基本的な方針として、さらにその後の学術研究の進展と情報処理・通信技術等の展開を踏まえた献策「学術情報流通の拡大方策について」（報告：平成2年1月）及び「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」（答申：平成4年7月）によって、大学図書館整備の方針が示されている。これらの答申等から判断して、大学図書館の基本的な課題は、次のように整理できる。

現在の大学図書館に関する最も基本となる考え方は、大学図書館や計算機センター等の学術情報関連諸機関を、広く学術情報の流通・提供システムとして包括的かつ体系的に位置づけ、これら構成機関全体が、それぞれの役割分担を通じて、学術研究の進展に対応した学術情報に関する支援機能を果たしていくという考え方、すなわち学術情報システム構想である。この枠組みのなかで、大学図書館は主として(1)情報検索の窓口(2)一次情報の収集・提供(3)所在情報の形成等を果たすものとされている。この位置づけは現在にも通じるものと言える。

このような位置づけのなかで、大学図書館の当面する具体的な課題は以下の8項目にまとめることができる。

- ア) ILLシステムが円滑に機能するための業務処理方式等の改善
- イ) 電子図書館システムの開発導入、電子的な情報・資料の収集、利用環境の整備
- ウ) 学内LANを活用した学内図書館システムの連携強化、学術研究情報ネットワークを介した大学間協力の促進
- エ) 大学の特色に応じた計画的、重点的な資料収集
- オ) 利用の実態を踏まえた資料の効果的な保存システムの検討
- カ) 留学生に配慮したサービスの充実
- キ) 市民への開放サービス、生涯教育への対応サービスの充実
- ク) 情報化等のニーズに応え、適切なサービスを提供するため、人材の確保、研修機会の充実、施設面の改善・充実方策の検討等

さらには、大学教育研究体制の改革が教育研究方法の変革をも促しつつあることから、学術情報システムの考え方を拡張し、大学図書館が教育研究環境に積極的に参画する方向が考えられている。たとえば、電子情報環境と統合して、データベース作成、教材作成等

に大学図書館が関与することである。第5回日米大学図書館会議（平成4年10月）では、この課題がエレクトロニック・キャンパス下の大学図書館の役割としてとりあげられ、論議された。

2. 大学図書館の自己点検・評価

(1) 自己点検・評価のねらい

一般に、組織体の活動を点検・評価する目的は、点検・評価の結果を、社会のニーズの変化とその組織体の設立趣旨等とに照らして、自らの活動内容の改善・向上及び活性化に結びつけ、また、関係機関等の外部環境との適切な調和を図ることにある。すなわち、点検・評価の結果を新たな改善目標の設定とその実現方式の策定に生かし、さらに高次の活動を実現して社会的な貢献を高めることにある。ここで重要なことは、現状を把握し、点検し、評価することで終わるのではなく、その結果を踏まえて自らの活動に計画性と新たな目標の設定を盛り込むことであり、点検・評価活動を、組織体の経営改善において不可欠な作業工程の出発点としてとらえることである。このような一連の過程を連続したサイクルと把握することによって、移り変わるニーズに対して的確かつ柔軟な対応が可能となり、外部からの要請に対しても着実に応えていく素地が生まれると言えよう。

大学については、大学審議会答申「大学教育の改善について」（平成3年2月8日）のなかで、大学の個性化、多様化が求められ、そのための方策として設置基準の大綱化が必要であると指摘された。この答申に基づき大学設置基準の改正（平成3年7月1日施行）が行われ、大学における教育研究体制の改善を図るためには、大学自らの意志で改革を促す環境を整える必要があるとして、「当該大学における教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行うことに努めなければならない」と明記された。

現在、各大学はこの趣旨に沿ってそれぞれ点検・評価を進め、新たな局面へと移行しつつある。大学図書館も学術情報の迅速・的確な提供という重要な支援機能の一翼を担っていることから、所要の整備充実が求められている。すなわち、急速に進む学術研究の高度化と教育の多様化、あるいは外国人留学生及び外国人研究者等の増加等に見られる国際化などの環境変化により、大学における教育研究の情報依存性は一段と高まっており、大学図書館がこれまで以上に一層重要な役割を果たすことが求められているのである。このような事態に直面して、大学図書館は所属する大学の進むべき方向を見定め、従来の運営方針との調整を図りながら新たな改革への具体的指針を得るために、まず、その活動内容に対する自己点検・評価を実施しなければならない。

これまでも大学図書館は、教官等で構成される図書館運営委員会等の場で事業計画の提示や事業結果である経営内容の報告あるいは年次報告書の刊行等により、主として大学内の関係者に対するものであるとはいえ、図書館活動の点検・評価を実施し運営に反映させてきた。一方、文部省は昭和41年度から大学図書館実態調査を開始し、大学図書館の状況把握に努めてきた。毎年報告されるこの調査結果は、現在大学図書館運営に不可欠な資料となっている。また、これとほぼ平行して、昭和40年度に大学図書館視察委員制度を設け、それ以降数年間にわたり毎年15館程度の国公立大学図書館を視

察したことがある。大学図書館長等の学識経験者による視察委員は、大学図書館の施設・運営・サービス等、図書館全般にわたる評価を行ない、その視察結果が当該大学に示され、各大学図書館の運営改善等の指針とされた。

ただ、これらの活動が必ずしも図書館活動の抜本的な改善に結びつかなかったことは、遺憾ながら事実である。その理由のひとつは、図書館の管理運営の改善を目指したこれらの活動が図書館側から提起され実施されたものの、大学の運営主体には必ずしも十分な共感を得られなかったためであった。大学の教育研究と図書館活動との関係の密接さを反映させた議論へと展開できなかつたという弱さがあったのであろう。その意味で、今回の自己点検・評価が大学全体として実施されようとしていることは、図書館についての認識を促し、その位置を大学のなかで改めて確立する絶好の機会となろう。大学図書館の自己点検・評価を、新しい大学像を追求する過程で行われる大学の自己点検・評価と積極的に関連づけ、学内の理解と協力を得て大学図書館はその役割を十分に発揮することが期待されているのである。

(2) 自己点検・評価にあたって

大学図書館の自己点検・評価に当たっては、大学の個性化、多様化に即した各大学の方向づけに沿うことが前提となる。つまり、各大学における教育研究の実状に応ずる図書館活動が求められている。各大学図書館は、上記1に掲げられた大学図書館全体の共通の課題とともに、所属する大学の方向づけや歴史的あるいは地域的条件等から設定される固有の課題に基づいて評価の視点や基準を設定し、大学図書館共通の課題と各大学固有の課題を混同することなく自己点検・評価活動を実施すべきである。

大学図書館の自己点検・評価の実施体制としては、図書館に自己点検・評価委員会等の専門委員会を組織して行なうのが適当であろう。また、大学図書館は全学の研究者・学生が共通に利用する機関であり、大学の他の多くの部局とは異なって通常図書館長以外は事務官等から構成されている機関である。自己点検・評価を行う専門委員会は、各図書館の運営組織（図書館長・運営委員会等）と事務組織（事務（部・課）長・各業務担当係等）の実状にしたがって、両者の均衡のうえに構成されるべきであろう。

また、次のような点にも留意したい。ひとつは、図書館活動の点検・評価では、ややもすれば個別の作業機能や便益が注目される傾向があり、それぞれの業務が教育研究にいかにも有効に機能しているかという大きな目的が見失われがちとなる点である。次には、教育研究等における学術情報の生成・提供等に関わる、学内外の関係機関との連携・協力のなかでの大学図書館の位置づけである。今日、大学図書館は学内外の計算機センター等や商用の情報サービス機関との共存なくしてその役割を果たせなくなっていることは、周知のことである。さらに、もう一点は、客観的な評価を行うためには、普段から各種の統計の作成や記録の採取が重要だということである。また時に応じて、広く意見を聴取することも必要である。

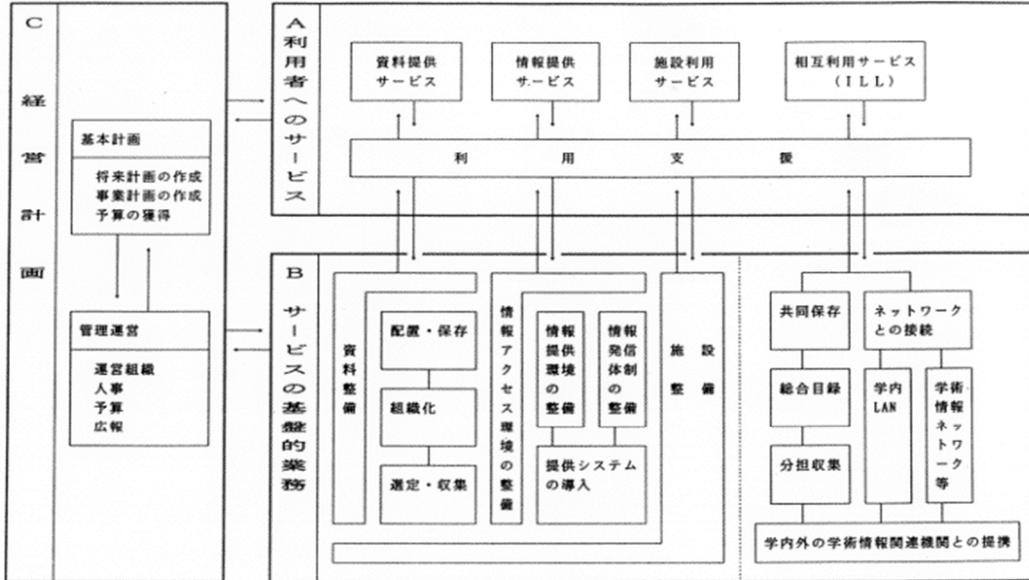
他方、実施された自己点検・評価の結果は、各大学図書館の経営計画の見直しに反映し業務全般の改善に役立てることは当然のことであるが、同時に、年次報告書などを作成して広く公表し、大学全体の理解を得るようにも生かすべきである。そうした努力なくして大学に存在する図書館たり得ないであろう。なお、自己評価だけで満足することなく、見落としている点の補正を図るために、必要に応じて外部の評価を求めることも考慮すべきであろう。

3. 大学図書館の自己点検・評価項目

この章では、大学図書館の自己点検・評価活動を実施する際に指標となる具体的な項目を示した。大学図書館の活動を「A. 利用者へのサービス」「B. サービスの基盤的業務（サービスを実現するために必要となる各種の資源及び環境の整備）」及び「C. 経営計画（A、Bを企画し実現するための管理運営の側面）」とに大別して整理し、以下に活動領域を設定し、さらに活動（作業）項目に細分化した。ここで設定した活動領域とその相互関係は次ページの図に示した。また各活動（作業）項目については、点検・評価過程で必要となる点検・評価対象を列挙するとともに、点検方式及び評価の視点を挙げた。特に、点検方式や評価の視点は、それぞれの大学図書館の活動目的や環境によって異なることが予想されるため、例示に止めてある。

なお、ここに掲げた項目は、自己点検・評価に当たっての現段階のチェックリストともいべきものである。情報化の進展とともに、学術情報の態様や大学図書館の役割は急速に変化しており、今後新たな活動領域がいくつも加えられるであろう。また、実際に自己点検・評価の結果報告をまとめる際には、各大学図書館の直面する課題に応じて、いくつかの活動領域（項目）を点検し総合的に評価して記述することになる。例えば、情報提供サービスの強化を課題と捉えた場合、本リスト中の情報提供サービスの項目のみならず、利用支援、情報アクセス環境の整備、基本計画、予算、人事などの多くの活動領域が相互に関連する。学外者へのサービス、留学生の利用に対する支援、機能的な学内図書館組織の運営なども、同様にいくつかの活動領域（項目）を対象とした包括的な記述が求められるであろう。自己点検・評価活動の実例が豊富になるにつれて、この項目表のある部分は比較調査に至便な各大学図書館間で互換できる基準となり、ある部分は各大学図書館の個性的な努力がにじみ出るような評価の視点などとして結実しよう。各大学図書館での積極的な努力とその成果が期待される。

(図) 大学図書館の活動領域とその関連



A. 利用者へのサービス

活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）
資料提供サービス	閲覧（館内利用）	開館日・開館時間 閲覧サービス体制 （座席数・閲覧（出納）方式・開架図書冊数・AV資料数・ブラウジングコーナーなど） 閲覧サービス状況 （入館者数・入庫者数など）	座席数と利用対象者の比率 開架図書冊数と学生の比率 有効稼働率 利用統計	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間開館時間は十分か ・休日開館の体制は整っているか ・閲覧スペースのアメニティを考慮しているか ・AV資料の提供方式に工夫をしているか ・利用者が求める資料の入手率は十分か ・利用状況が資料選定に反映されているか ・購入希望図書は適切に集書に反映されているか
	新着図書・雑誌の展示	展示体制（方法・展示場所など）	経年的比較 対利用対象者率 展示資料利用率	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の動き、例えば「新着展示－雑誌架－製本－書庫」が報知されているか ・新刊書の利用が可能か
	資料の貸出	貸出サービス体制 （貸出の種類と条件・貸出方法督促方法など） 貸出サービス状況 （貸出冊数・貸出人数・分類別貸出冊数など）	比較調査 貸出サービス状況との照応	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの条件は十分か ・蔵書が死蔵、私蔵されていないか ・複本は十分揃えられているか
		予約サービス体制（PR・予約方法など）	利用統計 アンケート調査 開架図書の貸出回転率	

	<p>指定・推薦図書</p> <p>文献複写</p>	<p>指定・推薦図書のサービス体制</p> <p>指定・推薦図書のサービス状況</p> <p>文献複写サービス体制 (複写申込方法・複写方式など)</p> <p>文献複写サービス状況 (複写件数・枚数など)</p>	<p>利用統計</p> <p>参加教官の割合</p> <p>利用統計</p> <p>利用統計</p> <p>経年的比較</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教官・学生に周知理解されているか ・カリキュラムの変化に対応し資料の更新がなされているか ・著作権の処理は適切か
--	----------------------------	---	---	---

A. 利用者へのサービス（続き）

活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）
資料提供サービス（続き）	資料配送（利用者のもとまでのデリバリー） 地域住民等へのサービス	サービス体制（サービスの範囲・料金など） サービス状況 サービス体制（利用の範囲・対象資料・対象者など） サービス状況	処理速度 利用統計 利用統計 経年的比較	<ul style="list-style-type: none"> ・学内の資料集配体制は整っているか ・公共図書館との提携がなされているか ・市民への公開と学内利用者の便益が両立する体制になっているか ・大学の公開講座等の公開活動との関係は十分か
情報提供サービス	参考調査・情報検索サービス 書誌所在調査（目録・総合目録・書誌索引類など） 文献及び事項調査 レフェラル・サービス	サービス体制（サービスの範囲・記録・要員など） サービス状況（調査受付件数・回答項目・処理速度など） サービス体制（サービスの範囲・記録・要員など） サービス状況（調査受付件数・回答	利用統計 アンケート調査 利用統計 利用統計 アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の要求を適切に分析し、過不足なく対応しているか ・相互利用サービスとの関係はできているか ・適切な記録が残されて、サービス向上に生かされているか ・サービス対象者、担当者によってサービスの質にバラツキはないか

ビ ス		情報検索（オンライン 及 びCD-ROMな ど）	項目・処理速度など） サービス状況 サービス体制（利用可能データベ ー ス種類・収録期間・料金な ど） サービス状況	面接調査 利用統計	<ul style="list-style-type: none"> ・代行検索サービスは適切に行われているか ・資料配送サービスと関係しているか
	情報発信サービス	新着資料案内 （コンテンツシー ト SDIなど） オリジナル・データベ ー スの提供	サービス体制（サービスの範囲・ 料 金など） サービス状況 サービス体制（サービスの範囲・ 料 金など） サービス状況	利用統計 利用統計	<ul style="list-style-type: none"> ・同機能のデータベースとの使い分けは適切 に行われているか ・利用状況と投下費用の関係は適切か
		図書館活動情報BB S・ 電子メールサービス	サービス体制（サービスの範囲・ 料 金など） サービス状況	利用統計	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の情報提供がなされているか

A. 利用者へのサービス（続き）

活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）
相互利用（ILL）	他機関との協力連携	相互協力体制 （全国、地域、主題分野による 相互協力協定など） 他大学等からの来館状況 他大学等への紹介状況 （紹介状、共通閲覧証などの 発行数など）	依頼／受付比（貢献率） 利用統計 経年的比較 来館者の分析 紹介内容の分析	・他機関に依存するばかりになっていないか ・相互利用サービスの内容が学内の教官学生に周知されているか
	現物貸借	サービス体制（レンディングポリシー・申込手段・提供方法など） サービス状況（受付件数冊数・依頼	利用統計 アンケートまたは面接調査 追跡調査	・レンディングポリシーは明確にされているか ・謝絶率はどうか。謝絶の理由は何か
	文献複写	件数冊数・処理日数など） サービス体制（複写サービスポリシー・申込手段・提供方法など） サービス状況（受付件数枚数・依頼	利用統計 アンケートまたは面接調査 追跡調査	・学外への依頼状況は資料選定に反映されているか
	学内の相互協力	件数枚数・処理時間など）	利用統計 アンケートまたは面接調査 追跡調査	・学内の資料配置と物流（送本）体制は適切か

		サービス体制（レンディングポリシー・申込手段・提供方法など） サービス状況（受付件数冊数枚数・依頼件数冊数枚数・処理時間など）		・学内ファクシミリ網はできているか
施設・設備の利用	施設の提供 （自習室、AVホール AVブース、共同 学 習室、キャレル （個室）、タイプ室、 対面朗読室、展示 室 など）	サービス体制 （利用規程・利用指導など） サービス状況	アンケート調査 稼働率 利用統計	・使われなくなった施設はないか。あれば、 適切な転用が計画されているか。 ・障害者への配慮は適切か

A. 利用者へのサービス（続き）

活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）
施設・設備の利用 （続き）	設備の提供 （OHP、AV機器、 オプタコン、 ワープロ、パソコン ファクシミリ、情報 コンセントなど）	サービス体制 （利用規程・利用指導など） サービス状況	アンケート調査 稼働率 利用統計	・学内の情報関連機関との連携はできているか
利用支援	<p>利用案内</p> <p>オリエンテーション ライブラリーツアー 利用の手引などの 小冊子作成配布 など</p> <p>利用指導</p> <p>オリエンテーション 〇〇の使い方などの 小冊子作成 など</p> <p>講演会・展示会</p> <p>館内サイン 館内案内図</p>	<p>開催頻度・開催時期 実施体制・参加状況 配布対象 内容（分かりやすさ・改訂など）</p> <p>開催頻度・開催時期 実施体制・参加状況 配布対象 内容（分かりやすさ・改訂など）</p> <p>企画内容 実施体制 参加状況</p> <p>内容（分かりやすさ・改訂など） デザインなど</p>	<p>アンケート調査 利用対象者参加率</p> <p>アンケート調査 利用対象者参加率</p> <p>アンケート調査 利用対象者参加率</p> <p>アンケート調査</p>	<p>・オリエンテーション等の位置づけ、例えばカリキュラム上で配慮されているか</p> <p>・オリエンテーション等にAVメディアや電子的手段を活用しているか</p> <p>・オリエンテーションの開催時期・内容は適切か</p> <p>・留学生、障害者への配慮はなされているか</p>

	資料配置図 書架見出し など			
--	----------------------	--	--	--

B. サービスの基盤的業務

活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）	
資料の整備	資料の選定・収集	出版情報などの把握 資料の選定	情報量と採択率 作業統計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括的に出版情報を把握しているか ・ 学内の学術情報の発生を把握できているか ・ 利用者の要求を反映しているか ・ カリキュラムや研究題目と照応しているか 	
	資料の選定	選定基準・計画 選定委員会活動 選定資料	選定した資料の利用率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生、障害者等の利用資料を収集しているか 	
	資料の受入・登録	発注・受贈・交換 検収等の処理と登録	蔵書構成 発注等情報の管理 発注方式 受入量と処理の速度 受入価格 物品管理	蔵書統計 作業統計 標本調査 書類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蔵書構成のレビューが定期的に行われているか ・ 灰色文献など受入困難な資料の収集を行っているか ・ 適切な業者選定が行われているか ・ 適切な価格で購入しているか（差別価格など）
	分担収集	分担収集協定（学内・地域・全国）	分担収集の基準	相互利用状況との照合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者に受入状況を報知できているか ・ 収集状況が適切に伝達されているか ・ 分担分野の量は適切か

資料の組織化	<p>目録データの作成 （記述目録、典拠フ ァ イル・所在情報・ 分類・主題語な ど）</p> <p>OPAC（オンライン 閲 覧目録）の構築</p> <p>OPACデータベース の 維持</p>	<p>作業量と処理の速度 標準的な目録規則との整合性 作成種別（オリジナル目録・コピー 目録など） 全資料の目録化及び遡及入力</p> <p>OPACの機能（検索キー・表示 デ ータ・貸出中などの表示な ど） OPACの性能（応答速度・操作 性 など） OPACの利用状況（館内の利 用・ LAN経由の利用など）</p> <p>OPACデータの更新頻度</p>	<p>作業統計 標本調査 目録作業コストの調 査</p> <p>入力率</p> <p>比較調査</p> <p>アンケート調査</p> <p>作業統計 タイムラグ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滞貨はないか ・利用者に必須のデータが入っているか ・全ての資料がOPACで検索できるか ・遡及入力を計画的に実施しているか ・主題検索に十分応えられるか ・最新データの利用が可能となっているか
--------	--	--	--	---

B. サービスの基盤的業務（続き）

活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）
資料の整備（続き）	<p>配置・保存</p> <p>配置の決定と配架</p> <p>開架図書・参考図書の管 理 書庫の管理</p> <p>保存決定と再配置</p> <p>資料劣化保存対策（製 本 ・補修・防虫・防 湿・ 脱酸処理・マイクロ 化 など） 分担保存協定（学内・ 地域・全国）</p>	<p>配置場所の妥当性 増加量予測 配架・入庫状況</p> <p>配架・入庫状況</p> <p>保存・廃棄基準 実施状況</p> <p>分担保存の基準 分担保存に要する経費</p>	<p>作業統計</p> <p>作業統計</p> <p>廃棄後の要求度 保存コストの調査 作業統計</p> <p>共同保存後の要求度</p>	<p>・利用しやすい配架状況となっているか</p> <p>・適正な廃棄ができているか ・保存に要するコスト（スペース・作業 量な ど）は、利用要求に見合うものである か</p> <p>・貴重図書に対する保存体制は十分か</p> <p>・分担保存情報が適切に報知されている か</p>
情報提供システムの導入 アクセ	<p>新しい技術・動向の 把握</p> <p>ニューメディア（CD - ROM等）の収集 その他のデータベース</p>	<p>選定基準 選定資料 選定基準 選定資料</p>	<p>利用あたりの情報コスト調 査 要求調査 利用あたりの情報コスト調</p>	<p>・技術動向の把握と業務への応用の検討 体制 は十分できているか ・印刷体の代替は成功したか ・利用者の求める情報が入手できるよう にな</p>

ス 環 境 の 整 備		の 選定・収集・契約 オンラインサービス・ ベンダーとの契約	契約内容	査 要求調査 利用あたりの情報コスト調 査 要求調査	っているか ・コストベネフィットは妥当か
	情報提供環境の整 備	コンピュータシステム の 導入 データベース検索シス テ ム（OPACを含 む）	選定方法・選定基準・契約内容 システムの機能と性能 データベース管理体制（搭載 数・更 新頻度・退避業務など） データベース提供体制（接続端 末・ 利用申請など） 運用状況 サーチャージャーの確保	処理機能 比較調査 アンケート調査	・資源配分等は適切か ・運用体制は安定しているか ・利用者に使いやすいシステムとなっ ている か ・学内LANなどに展開できているか ・要員は十分訓練できているか

B. サービスの基盤的業務（続き）

活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）
情報提供環境の整備 （続き）	ネットワークとの接続	学内情報関係機関との連携 接続状況（学内LAN・学術情報 ネットワーク・インターネット など） ゲートウェイ対象数	接続状況調査 公共ポート利用統計	・学内LANのなかで図書館はどのような 役割を担っているか ・教育研究に必要な情報へのアクセス手段 を確保できているか
	ゲートウェイの確保 FAXネット マニュアルの整備等			
情報発信体制の整備 （続き）	オリジナルデータベース の作成（各種学内情報 及び文献情報など）	作成体制（研究者等との協力な ど） 作成状況（種類・更新頻度など）	作業統計	・学内の情報拠点としての体制は十分か
	図書館BBS・電子メ ールシステム	システムの機能と性能 参加条件・操作性	アンケート調査	・コミュニケーション・システムとして活用 されているか
施設整備	スペース計画と配分	図書館の位置 各機能面積 各サービススペースの配置 書庫の位置と収容能力	基準面積との比較 利用動線・有効利用率	・各サービススペースに過不足はないか ・資料保存計画と適合しているか
	建物	適正環境の維持（照明・空調・防		・機能性と快適性は確保されているか

	設備	音 など) 防災対策 (安全管理・訓練など) インテリジェント化 維持管理 各種設備の維持管理 (図書館家具等・搬送設備・ 情報コンセント・障害者の 設 備・避難訓練など)	環境基準との照合 比較調査 定期的点検	・関連機関との協議は行われているか ・設備に過不足はないか
--	----	---	-------------------------------	--------------------------------------

C. 経営計画

	活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）
基 本 計 画	将来計画の作成	基本理念の設定 将来計画書（機能計画・ 施設計画・組織運営 計画など）	各計画書	運営委員会、専門委員会における事業計画化の調査	・新しい図書館像が描けているか ・大学の基本計画等との調整ができているか ・全学的に周知され、理解・支持を得ているか
	事業計画の作成	年間計画書 図書館暦	実施状況	達成度	・達成できない場合、原因はなにか
	予算の獲得	予算要求 外部資金	事業費の確保	充足率 同規模大学との比較	・学内予算と文部省予算のバランスはどうか
管 理 運 営 計 画	運営組織等	図書館長 附属図書館組織 各種委員会活動（運営委員会・自己評価委員会・専門委員会など） 規則・規程類の整備	役割 本館、分館、部局図書室の分担 委員の構成及び活動状況（開催頻度 ・課題内容など） 委員会活動の広報 実状との照応 参加・活動状況	・報告書の分析調査	・図書館組織が有機的に機能しているか ・各種委員会の決定が他部局等に周知されているか ・現状を反映した規則・規程になっているか ・図書館界に貢献しているか

	図書館協議会等への参加			
人事	組織分担 業務の見直し	業務分担 係構成（年齢構成・経験年数など） スタッフマニュアル	作業量の分析調査 超過勤務の均衡 更新状況調査	・新しい機能に応じ組織が再編成されているか ・組織間の連絡調整は円滑に行われているか

C. 経営計画（続き）

活動領域	活動（作業）項目	点検・評価対象	点検方式等（例示）	評価の視点（例示）	
管 理 運 営 計 画 （ 続 き ）	人事（続き）	採用	専門職の確保 職種の均衡	追跡調査 研修機会 アンケート調査 アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 中央館によるリーダーシップが発揮されているか 組織が活性化しているか 要員の再教育は十分なされているか 業務内の指導体制はできているか VDT作業に対する配慮がなされているか 法令等に基づいて実施されているか
		人事異動	専門職の確保 職種の均衡 志気の維持・向上		
		研修	研修の受講状況 （一般、専門、語学）		
		スタッフマニュアルの整備	実務研修（OJT）		
		職場環境整備	作業環境（照明・空調・防音など）		
		定期的健康診断 防災訓練	実施状況 実施状況		
予算	執行計画の作成 予算管理	配分比率 執行の適時性 会計処理	経年的比較	<ul style="list-style-type: none"> 事業費と運営費のバランスはどうか 新規事業への予算配分に柔軟性があるか 	
広報活動	出版計画（図書館報・ 年次報告・図書館概要 など）	編集体制（規程・企画・刊行回数な ど） 刊行状況	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 記事内容は時宜を得ているか 広報メディアは適切か 刊行物の配布先・方法は適切か 	

		学内広報誌等への参加	配布方法 掲載状況		
--	--	------------	--------------	--	--

付録1： 名簿

◎ 自己評価基準検討委員会委員館

滋 賀 大 学
滋賀医科大学
京 都 大 学
京都工芸繊維大学
*大 阪 大 学
兵庫教育大学
神 戸 大 学
奈良女子大学
(*印 主査館)

◎ 自己評価基準検討委員会協力館

北 海 道 地 区	北 海 道 大 学
東 北 地 区	東 北 大 学
関 東 地 区	群 馬 大 学
東 京 地 区	東 京 芸 術 大 学
北 信 越 地 区	金 沢 大 学
東 海 地 区	名 古 屋 大 学
中 国 四 国 地 区	広 島 大 学
九 州 地 区	九 州 大 学

◎ 自己評価基準検討委員会ワーキング・グループ

永 田 治 樹	東 京 大 学	情 報 サービス 課 長
大 埜 浩 一	名 古 屋 大 学	情 報 管 理 課 長
細 戸 康 治	滋 賀 大 学	総 務 係 長
由 良 信 道	滋 賀 医 科 大 学	図 書 課 長
片 山 淳	京 都 大 学	情 報 管 理 課 シ ス テ ム 管 理 掛 長
平 元 健 史	京 都 工 芸 繊 維 大 学	受 入 係 長
谷 口 敏 夫	兵 庫 教 育 大 学	図 書 課 長
石 定 泰 典	神 戸 大 学	情 報 管 理 課 企 画 掛 長
藤 田 弘	奈 良 女 子 大 学	整 理 係 長

*郡司良夫	大阪大学	情報管理課長
岩渕恭幸	大阪大学	情報管理課図書館専門員
石井道悦	大阪大学	情報管理課図書受入掛長
宮内修	大阪大学	医学情報課図書受入掛長

(*印 幹事)

付録2： 審議経過

- 平成4年 9月25日 第1回自己評価基準検討委員会
- ・各委員館における自己点検・評価への取り組みについて報告
 - ・委員会において審議すべき範囲について
 - ・検討の進め方について
 - ・ワーキング・グループの構成について
- 平成4年10月26日 第1回ワーキング・グループ打ち合わせ会
- ・大学図書館における自己点検・評価の全体像について審議
- 平成4年11月27日 第2回ワーキング・グループ打ち合わせ会
- ・個別事項の検討と草案の作成
- 平成5年 1月21日 第3回ワーキング・グループ打ち合わせ会
- ・ワーキング・グループ案のとりまとめ
- 平成5年 2月10日 第2回自己評価基準検討委員会
- ・ワーキング・グループ案を審議し、委員会（案）を作成
 - ・3月上旬までに各地区の協力館の意見を聴取し、3月末までに報告を取りまとめることとした。
- 平成5年 2月22日 協力館に各地区の意見等のとりまとめを依頼した。
- 平成5年 3月24日 各地区の意見等を受けて、委員会（案）の一部修正を持回り審議し、最終稿を確認した。

付録3： 参照文献

1. 図書館サービスの評価 F. W. ランカスター著 中村倫子、三輪眞木子共訳
丸善 1991. 9.
2. 大学の自己点検・評価の手引き 大学基準協会 平成4年5月 p. 73.
3. 今後における学術情報システムの在り方について (答申) 学術審議会
「学術月報」 32(11), 1980. 2. pp. 724-751.
4. 学術情報流通の拡大方策について (報告) 学術審議会学術情報資料分科会
学術情報部会 「学術月報」 43(4), 1990, 4. pp. 422-425.
5. 21世紀を展望した学術情報の総合的推進方策について (答申) 学術審議会
「学術月報」 45(8), 1992. 8. pp. 793-810.
6. 大学教育の改善について (答申) 大学審議会 平成3年2月8日 24p.
7. Evaluation and Library Decision Making, by Peter HERNON and Charles R. McClure. Norwood, N. J.: Ablex Publishing Co., 1990. xii, 266p.
8. Measuring Academic Library Performance: a Practical Approach; prepared for the
Association of College and Research Libraries, Ad Hoc Committee on
Performance
Measures, by Nancy A. van House, Beth T. Weil, Charles R. McClure.
Chicago, Ill. :
American Library Association, 1990. xi, 182p.